

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月26日

【事業年度】 第94期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation
(注) 平成30年3月23日開催の第94期定時株主総会の決議により平成30年3月23日付で英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営統括部
統括部長 三 枚 堂 正 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 経理部部长 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 首都圏営業統括部営業二部
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	135,737	145,858	159,739	168,505	179,738
経常利益 (百万円)	6,469	6,020	4,260	5,991	4,987
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,986	1,705	1,165	3,364	2,205
包括利益 (百万円)	4,468	2,636	1,742	2,574	4,633
純資産額 (百万円)	48,406	49,580	48,991	49,192	50,529
総資産額 (百万円)	85,796	101,598	104,448	107,366	118,167
1株当たり純資産額 (円)	2,151.52	2,192.88	2,151.82	2,154.95	2,225.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.86	84.47	57.69	166.60	109.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.6	43.6	41.6	40.5	38.0
自己資本利益率 (%)	7.0	3.9	2.7	7.7	5.0
株価収益率 (倍)	25.0	47.5	86.1	28.5	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,026	6,380	3,791	8,089	9,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,419	10,422	5,969	5,501	13,995
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,058	3,489	1,180	2,216	3,262
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,843	12,426	11,391	11,979	10,453
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	2,933 (1,006)	3,350 (1,083)	3,396 (1,042)	3,479 (1,026)	4,167 (1,159)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	96,480	100,812	103,028	109,545	115,685
経常利益 (百万円)	5,908	6,830	5,003	5,829	5,970
当期純利益 (百万円)	3,745	4,448	3,401	4,188	4,540
資本金 (百万円)	3,377	3,377	3,377	3,377	3,377
発行済株式総数 (千株)	20,200	20,200	20,200	20,200	20,200
純資産額 (百万円)	39,154	41,526	43,140	45,279	48,481
総資産額 (百万円)	66,464	70,406	71,307	77,661	91,349
1株当たり純資産額 (円)	1,938.74	2,056.16	2,136.11	2,242.05	2,400.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	105.00 ()	110.00 ()	110.00 ()	115.00 ()	115.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	185.43	220.26	168.44	207.38	224.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.9	59.0	60.5	58.3	53.1
自己資本利益率 (%)	9.8	11.0	8.0	9.5	9.7
株価収益率 (倍)	20.0	18.2	29.5	22.9	25.3
配当性向 (%)	56.6	49.9	65.3	55.5	51.1
従業員数 (名)	1,155	1,175	1,208	1,198	1,257

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14(1925)年8月	兵庫県赤穂市に株式会社木村製薬所を資本金200万円で設立
昭和39(1964)年5月	アース製薬株式会社に商号変更
昭和45(1970)年2月	大塚製薬(株)を中核とする大塚グループが当社に資本参加
昭和46(1971)年3月	東京都千代田区に東京支店(現 首都圏営業統括部 営業一部)、名古屋市中区に名古屋支店、福岡市博多区に福岡支店を設置
昭和47(1972)年12月	大阪市中央区に大阪支店を設置
昭和53(1978)年5月	アース環境サービス(株)(現 連結子会社)を設立
昭和55(1980)年5月	タイにオーシャン&オートカ(株)(現 連結子会社Earth(Thailand)Co.,Ltd.)を設立
昭和55(1980)年11月	大阪市中央区に営業本部を設置しマーケティングを開始、広島市西区に広島支店(現 中四国支店)を設置
昭和57(1982)年1月	仙台市に仙台支店(現 北日本支店)を設置
昭和58(1983)年1月	徳島市に四国支店(平成16年4月に現 中四国支店管轄の出張所に変更)を設置
昭和58(1983)年11月	札幌市中央区に札幌支店(平成7年1月に現 北日本支店管轄の出張所に変更)、埼玉県上尾市に北関東支店(平成22年8月埼玉県さいたま市に移転 現 首都圏営業統括部営業二部)を設置
昭和61(1986)年1月	大塚ゾエコン(株)に資本参加
昭和62(1987)年4月	赤穂市西浜北町に赤穂工場を新設
平成元(1989)年2月	神戸市中央区に国際事業部(現 海外戦略統括本部)を設置
平成元(1989)年8月	大塚ゾエコン(株)の商号をアース・バイオケミカル(株)(現 連結子会社アース・ペット(株))に変更
平成元(1989)年10月	東京都千代田区に営業本部を移転
平成2(1990)年7月	中国に天津阿斯化学有限公司(現 連結子会社)を設立
平成3(1991)年4月	東京都千代田区に本社を移転
平成8(1996)年1月	ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品の販売提携契約を締結(平成8年7月に販売開始)
平成13(2001)年1月	シェルジャパン(株)から殺虫剤製品の営業を譲受けると共に静岡県掛川市の工場を買収し掛川工場とする
平成14(2002)年1月	グラクソ・スミスクライン(株)(現 グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株))と歯磨き関連商品の販売提携契約を締結(平成14年6月に販売開始)
平成14(2002)年11月	義歯関連商品の販売提携契約がブロックドラッグジャパン(株)からグラクソ・スミスクライン(株)(現 グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株))へ継承
平成16(2004)年3月	東京都千代田区に本社ビルを取得
平成16(2004)年8月	アース環境サービス(株)が中国に北京阿斯環境工程有限公司を設立
平成17(2005)年4月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度であるBS7799(現 ISO/IEC27001)の認証を取得
平成17(2005)年5月	中国に安速日用化学(蘇州)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成17(2005)年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18(2006)年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19(2007)年4月	レキットベンキーザー・アジア・パシフィック・リミテッドと日用品の独占的販売代理店契約を締結(平成19年11月に販売開始)
平成20(2008)年2月	アース・バイオケミカル(株)(現 アース・ペット(株))が(株)ターキーを買収
平成20(2008)年12月	本社及び国内各工場において環境省認定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を取得
平成24(2012)年2月	(株)バスクリン(現 連結子会社)の全株式等を取得し完全子会社化
平成26(2014)年8月	白元アース(株)(現 連結子会社)を設立
平成26(2014)年9月	白元アース(株)が民事再生手続きを申し立てた(株)白元の事業の一部を承継
平成27(2015)年6月	中国に安斯(上海)管理有限公司を設立
平成28(2016)年1月	大阪府茨木市にアース環境サービス(株)彩都総合研究所(T-CUBE)を新設
平成28(2016)年7月	大幸薬品(株)と資本業務提携契約を締結
平成28(2016)年11月	赤穂市西浜北町にモンダミン工場を新設
平成28(2016)年11月	ジョンソントレーディング(株)(平成29年7月に現 アース・ペット(株)と経営統合)の株式65%を取得し子会社化

平成29(2017)年3月	(株)プロトリーフと資本・業務提携契約、(株)ハイポネックスジャパンと業務提携契約を締結
平成29(2017)年3月	アース・バイオケミカル(株)(現 アース・ペット(株))の全株式を取得し、完全子会社化
平成29(2017)年4月	ジョンソントレーディング(株)(平成29年7月に現 アース・ペット(株)と経営統合)の全株式を取得し、完全子会社化
平成29(2017)年5月	A My Gia Joint Stock Companyの株式を取得し子会社化
平成29(2017)年7月	アース・バイオケミカル(株)を存続会社としたジョンソントレーディング(株)の吸収合併を実施、アース・バイオケミカル(株)の商号をアース・ペット(株)に変更

(注) ()内の数字は西暦を表示しています。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社(うち連結子会社10社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、持株会社である大塚ホールディングス㈱があり、同企業グループは医療関連、ニュートラシューティカルズ関連(注)、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは報告セグメントと同一の区分であります。

(注) ニュートラシューティカルズとは、栄養「nutrition」+薬「pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱う事業を表したものです。

[家庭用品事業]

当社は虫ケア用品(注)並びに口腔衛生用品・入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち、入れ歯洗浄剤・安定剤、歯ブラシ、歯磨き剤、食洗機用洗剤、薬用石鹸、芳香剤の一部については仕入販売を行っております。

連結子会社においては、㈱バスクリンは入浴剤・育毛剤などの日用品の製造販売、白元アース㈱は衣類用防虫剤・マスクなどの日用品の製造販売、ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.(現 Earth(Thailand)Co.,Ltd.)は虫ケア用品及び日用品の製造またタイ国内及び周辺国への販売、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司は虫ケア用品及び日用品の製造販売、安斯(上海)管理有限公司は中国国内における虫ケア用品及び日用品の販売、A My Gia Joint Stock Companyはベトナム国内における住居用洗剤などの日用品及び虫ケア用品の製造販売、アース・ペット㈱はペット用品・ペットフードなどの製造販売をそれぞれ行っております。

(注) これまで「殺虫剤」と呼ばれていたカテゴリー名称を「虫ケア用品」に改めました。

分類		主な製商品	
虫ケア用品部門	医薬品	アースレッド、バボナ殺虫プレート	
	ハエ・蚊用	アースノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット	
	ゴキブリ用	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ	
	ダニ・不快害虫用	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット コバエがホイホイ、クモの巣消滅ジェット	
	虫よけ用品	サラテクト、バボナ虫よけネットW	
	ネズミ駆除	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ	
	園芸用品	アースガーデンシリーズ	
日用品部門	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、モンダミンプレミアムケア
		入れ歯関連用品	ポリデント、ポリグリップ
		歯ブラシ、歯磨き剤	シュミテクト、アクアフレッシュ
	その他製商品	入浴剤	バスロマン、バスクリン、バスラボ、温美浴 薬用ソフレ、保湿入浴液ウルモア 日本の名湯、露天湯めぐり、きき湯、温泡
		消臭芳香剤	スッキーリ!、消臭アロマパレット
		トイレ洗浄剤	ToWhite、セボン タンクにおくだけ
		衣類用防虫剤	ミセスロイド、ピレパラアース パラゾール、防虫力おくだけ、natuvo
		除湿剤	ドライ&ドライUP
		住居関連	エアコン洗浄スプレー、お風呂の防カビ剤 水まわりの防カビスプレー、アルコール除菌EX
		衛生関連	快適ガード、アレルブロック
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミューズ
		薬用育毛剤	モウガ、髪姫、インセント
		ペット用品・その他製商品部門	ペット用虫ケア用品、ペット用アクセサリー用品、ペットフード 健康食品、防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など

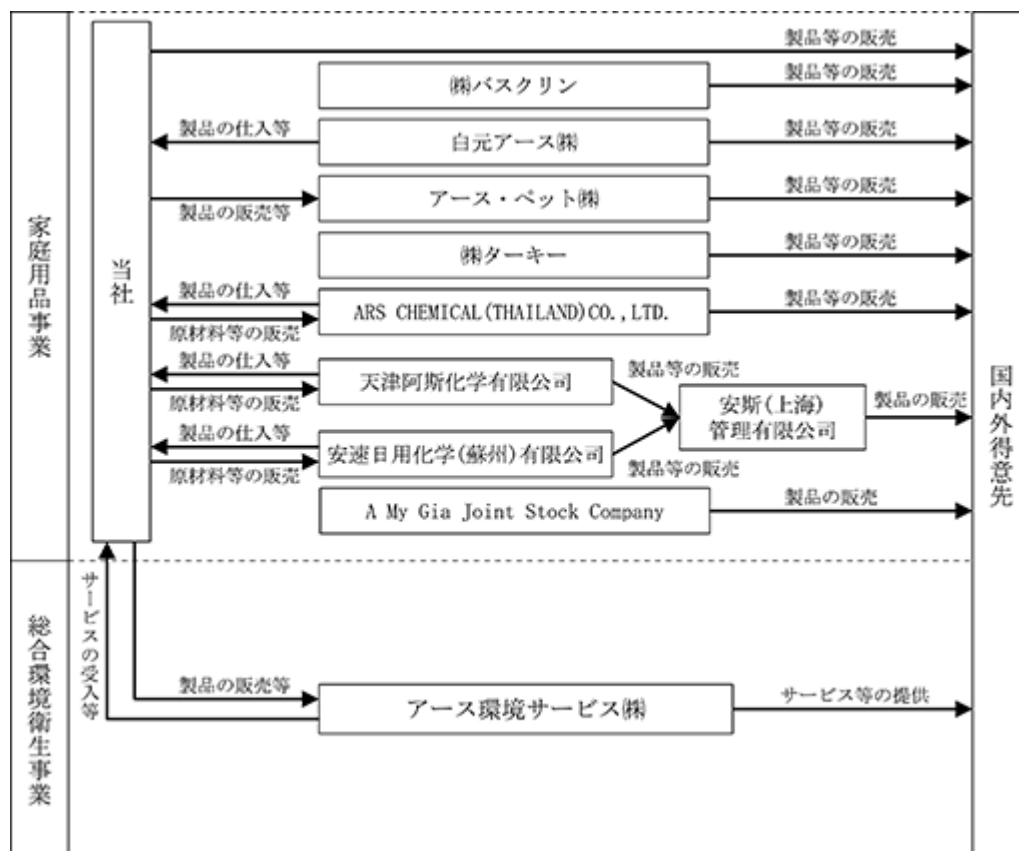
[総合環境衛生事業]

アース環境サービス(株)は、食品・医薬品関連工場の総合環境衛生管理業務及び環境衛生に関するコンサルティングを主業務としております。その他にも病院、レストラン、オフィスビル等幅広い分野で防虫・防鼠、清掃、消毒の環境衛生管理のサービスを行っております。

提供するサービスの内容

1. 工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
2. 微生物の培養検定業務
3. 混入異物の検査・同定業務
4. 殺菌施工・防霉施工、及び防除管理業務
5. ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
6. 空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
7. ビルメンテナンス業務、警備業
8. 産業廃棄物処理業務
9. HACCP、GMP導入に関するコンサルタント業務
10. ISO9001認証取得に関するサポート業務
11. オーガニック認定に関するサポート業務
12. 各種工事、関連コンサルティング業務
13. 労働者派遣業
14. 建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. (株)ターキーは平成30年1月1日付でアース・ペット(株)に吸収合併されております。
2. ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.は平成30年1月25日付で、Earth(Thailand)Co.,Ltd.に商号を変更しております。
3. 上記系統図に含まれない関係会社9社は以下のとおりです。

(非連結子会社)

- ペットフード工房(株)
- 白元日用品製造(深圳)有限公司
- 北京阿斯環境工程有限公司
- 上海安瞬環境工程有限公司
- Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.
- ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.
- ARS CHEMICAL(CAMBODIA)CO.,LTD.

(持分法を適用しない関連会社)

- (株)プロトリーフ

(その他の関係会社)

- 大塚ホールディングス(株)

- ・ ペットフード工房(株)、白元日用品製造(深圳)有限公司、北京阿斯環境工程有限公司、上海安瞬環境工程有限公司、Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.、ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.、ARS CHEMICAL(CAMBODIA)CO.,LTD.については、資本を間接所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っておりません。
- ・ 大塚ホールディングス(株)は当社株式を間接所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱バスクリン (注) 3	東京都千代田区	百万円 631	家庭用品	100.0		資金の借入 役員の兼任 2 名
白元アース㈱ (注) 4	東京都台東区	百万円 50	家庭用品	100.0		資金の貸付、委託生産 債務保証 役員の兼任 2 名
アース・ペット㈱	東京都港区	百万円 40	家庭用品	100.0		受託生産 役員の兼任 1 名
㈱ターキー (注) 5	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注) 2		連結子会社(アース・ ペット㈱)の完全子会 社
ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD. (注) 3、6	タイ国 バンコク市	千バーツ 273,000	家庭用品	100.0		委託生産 債務保証 役員の兼任 2 名
安斯(上海)管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,000	家庭用品	100.0		役員の兼任 4 名
天津阿斯化学有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任 3 名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任 3 名
A My Gia Joint Stock Company	ベトナム 社会主義共和国 ホーチミン市	億ドン 150	家庭用品	100.0		役員の兼任 2 名
アース環境サービス㈱ (注) 7	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.2		サービスの受入 製品の販売 資金の借入 役員の兼任 1 名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 債務超過会社であり、平成29年12月末時点で債務超過額は2,153百万円であります。
5. ㈱ターキーは、平成30年1月1日付でアース・ペット㈱に吸収合併されております。
6. ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.は平成30年1月25日付でEarth(Thailand)Co.,Ltd.に商号を変更して
おります。
7. アース環境サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割
合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	23,519百万円
	経常利益	1,386百万円
	当期純利益	1,053百万円
	純資産	11,748百万円
	総資産	14,970百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス㈱ (注) 1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社		26.6 (26.6) (注) 2	

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	3,355 (252)
総合環境衛生事業	812 (907)
合計	4,167 (1,159)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4. 前連結会計年度末に比べ家庭用品事業の従業員数が730名増加し、総合環境衛生事業の従業員が91名増加しております。主として平成29年5月12日付で、A My Gia Joint Stock Companyを子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,257	42.5	14.5	6,453,833

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,257
合計	1,257

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済について、個人消費は緩やかに持ち直し、企業収益も改善するなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、海外において、当社グループが展開に注力するアジア地域では、中国は順調に成長を続け、タイでは景気に持ち直しの動きが見られるなど、当面成長に向けた動きが続くと見込まれる状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「お客様目線による市場創造」を重視し、現在進行中の中期経営計画では『海外展開の強化』『グループシナジーの最大化』『収益力の向上』の3つに加え、従来からの取り組みを発展・強化することをテーマに掲げ、中期経営目標である“2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、主力の虫ケア用品^{*}が国内では市場の低調な推移により伸び悩んだものの返品削減による寄与があったこと、海外では順調に売上を伸ばしたこと、また口腔衛生用品や入浴剤などの日用品が新製品を中心に売上を伸ばしたことなどにより、売上高は1,797億38百万円(前期比 6.7%増)となりました。一方、利益については、販売費及び一般管理費の増加が影響し、営業利益44億56百万円(同 19.7%減)、経常利益49億87百万円(同 16.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22億5百万円(同 34.5%減)となりました。

* これまで「殺虫剤」と呼ばれていたカテゴリー名称を「虫ケア用品」に改めました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、日本国内において新製品の発売や製品のリニューアル、デジタルプロモーションの新規実施などにより市場の活性化に努めるとともに、収益力の向上に向けて返品削減に関する取り組みを実施しました。また、海外ではタイ・中国を中心とした経営資源の積極的な投入により売上規模の拡大に努めたほか、ベトナムにて家庭用品を製造販売するA My Gia Joint Stock Companyを連結子会社に加えて新たな海外拠点とするなど、海外展開の強化を一層推進する取り組みを実施しました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における当事業の業績について、売上高は1,646億16百万円(前期比 6.6%増)となりましたが、販売促進費の増加が影響し、セグメント利益(営業利益)は32億91百万円(同 18.9%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
虫ケア用品部門	57,260	59,588	2,327	4.1%
日用品部門	89,782	96,771	6,989	7.8%
口腔衛生用品	38,097	40,682	2,585	6.8%
入浴剤	22,596	23,774	1,178	5.2%
その他日用品	29,088	32,313	3,225	11.1%
ペット用品・その他部門	7,360	8,256	895	12.2%
売上高合計	154,404	164,616	10,212	6.6%
セグメント利益(営業利益)	4,058	3,291	766	18.9%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では7,723百万円、当連結会計年度では8,284百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内販売においては、シーズン全般を通して前年に比べて平均気温が低かったことなどが影響して需要が伸び悩んだ結果、虫ケア用品市場は前年を下回る規模となりました。一方で当社の市場シェア(自社推計)は56.7%(前期比0.3ポイント増)となりました。

このような状況のなか、低調な市場の影響を受けてハエ・蚊用の売上が前年を下回りましたが、ゴキブリ用毒餌剤『ブラックキャップ』が好調に売上を伸ばし、新製品のゴキブリ駆除スプレー『ゴキブッシュプロ』も売上に寄与しました。また、返品削減の取り組みが奏功したことで虫ケア用品の返品率は大幅に改善し、売上・利益の双方に貢献しました。さらに園芸用品では、特定防除資材『やさお酢』や空間用虫よけ『ヤブ蚊マダニジェット』などの新製品が売上に寄与しました。

以上の結果、当部門全体の売上高は595億88百万円(前期比 4.1%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液の新製品『モンダミン プレミアムケア センシティブ』が売上に寄与したことに加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』、入れ歯安定剤『ポリグリップ』などが引き続き売上を伸ばしたことにより、売上高は406億82百万円(前期比 6.8%増)となりました。

入浴剤分野においては、販売の最盛期を迎える秋に、錠剤タイプの『温泡』のアイテムを追加したことや、粉末タイプの新製品『温美浴』を発売したことが寄与し、売上高は237億74百万円(前期比 5.2%増)となりました。なお、当社グループの市場シェア(自社推計)は49.9%(前期比 1.0ポイント増)と伸長しました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』や保冷剤『アイスノン』が順調に売上を伸ばしたことに加え、トイレ洗浄剤の新製品『ToWhite』も売上に寄与しました。また、海外では住居用洗剤等を取り扱うA My Gia Joint Stock Companyの新規連結、タイにおける芳香剤の売上増、中国における除湿剤、マスクの売上増などにより売上を伸ばしました。これらにより、売上高は323億13百万円(前期比 11.1%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は967億71百万円(前期比 7.8%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ジョンソントレーディング㈱*の連結による寄与に加え、ペット関連事業の経営統合により発足したアース・ペット㈱が経営資源を有効に活用し、売上を伸ばしました。一方、その他分野については前期を若干下回りましたが、当部門全体の売上高は82億56百万円(前期比 12.2%増)となりました。

* ジョンソントレーディング㈱は平成29年7月1日付でアース・ペット㈱に吸収合併されました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、包材関連工場で原料やエネルギーコストの高騰によりコスト削減への動きが強まり、製造工程における効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転などが進みました。一方で、食品の異物混入問題から消費者の「安全・安心」に対する意識は高く、高機能食品、医薬品、医療機器、自動車等を中心とした市場では、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、当社は引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発を進めるとともに、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築、人材の育成などに努め、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は235億19百万円(前期比 7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は13億49百万円(前期比 5.9%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	21,935	23,519	1,584	7.2%
セグメント利益(営業利益)	1,275	1,349	74	5.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では110百万円、当連結会計年度では113百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて15億26百万円減少し、104億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は91億75百万円(前期は80億89百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益50億59百万円(前期は64億37百万円)、減価償却費29億93百万円(前期は22億79百万円)、のれん償却額22億95百万円(前期は19億8百万円)、法人税等の支払額21億13百万円(前期は20億21百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は139億95百万円(前期は55億1百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出40億15百万円(前期は52億26百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出92億14百万円(前期は3億18百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は32億62百万円(前期は22億16百万円の減少)となりました。この主な内容は、短期借入金の増加額27億88百万円(前期は9億67百万円)、長期借入金の増加額38億90百万円(前期は5億91百万円の減少)、配当金の支払額23億22百万円(前期は22億21百万円)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	115,368	+8.3
合計	115,368	+8.3

- (注) 1. 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。
2. 総合環境衛生事業はサービス事業であるため、生産実績はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	44,552	+5.6
総合環境衛生事業	1,640	+0.7
合計	46,192	+5.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	156,331	+6.6
総合環境衛生事業	23,406	+7.2
合計	179,738	+6.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)PALTAC	36,957	21.9	39,543	22.0
(株)あらた	28,573	17.0	30,003	16.7
アルフレッサヘルスケア(株)	17,462	10.4	17,765	9.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは経営理念として「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」、アースポリシーとして「お客様目線による市場創造」、「熱意・創意・誠意」、「すぐやる・必ずやる・最後までやる」を掲げております。「お客様目線」を原点にお客様が感じる不満や不便の解消を徹底的に追求し、お客様にとって価値のある独創的かつ高品質の製品・サービスを提供することが、お客様からの支持につながり、やがて市場の創造・拡大に結びつくと考え、挑戦を続けてまいります。

さらに、お客様・株主・取引先・地域社会・社員などすべてのステークホルダーから価値ある企業として信頼を得るため、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示など、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

これらの方針のもと、中期経営目標である「2020年連結売上高 2,000億円、連結経常利益 150億円」の達成に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年3月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 家庭用品事業の課題

[海外展開の強化]

当社グループが、将来にわたり持続的に成長する上では、海外展開の強化が不可欠であると考えております。現状、中国やタイ・ベトナムを中心としたASEANにて虫ケア用品をメインに展開すべく、人材をはじめ経営資源を積極的に投入して組織体制の強化を図っております。

ASEANでは、タイのEarth(Thailand)Co.,Ltd.と当期より当社グループに加わったベトナムのA My Gia Joint Stock Companyを重要な拠点に位置付け、カンボジア・ラオス・ミャンマーなど周辺国への販路拡大に取り組み、現地ニーズに見合った製品開発や積極的な販売促進施策の実施により、同地域における虫ケア用品の市場シェアを高めてまいります。

中国では、安斯(上海)管理有限公司を当社グループ製品の販売拠点とし、生産拠点である天津阿斯化学有限公司、安速日用化学(蘇州)有限公司と連携して、中国国内の販売体制を構築しております。今後、中国での展開を加速するための人材の登用と育成に取り組み、展開エリアの拡張、新規販売チャネルの攻略、EC(電子商取引)の強化など販路の拡大を図るとともに、現地ニーズに見合った製品開発を通じて、売上規模の拡大に努めてまいります。

これらにより、当面の目標である海外売上高150億円の早期達成に努めてまいります。

[グループシナジーの最大化]

今後、当社グループがさらに成長を加速する上では、グループ企業との間でシナジーを創出し、収益を伴う成長サイクルを構築することが不可欠と認識しており、ここ数年の間にM&Aを実施した(株)バスクリン、白元アース(株)との間ではすでに一定のシナジーが創出されています。また、当期には子会社のアース・パイオケミカル(株)とジョンソントレーディング(株)の経営統合を図り、新たにアース・ベットの(株)としてペット関連事業に経営資源を集中できる体制を整えました。

今後については、当社グループの知見・ノウハウを相互に活用した製品開発・グループマーケティングを進め、国内日用品業界での存在感を高めることに加え、新たに当社グループに加わったA My Gia Joint Stock Companyと既存の海外現地法人との間で、相互生産・販路拡大などのシナジーを生み出してまいります。

[収益力の向上]

ここ数年、当社グループは売上構成比の変化による原価率の上昇や、競争激化に伴う販売促進費などのマーケティング費用の増加、返品などによる影響を受けており、収益性には改善の余地があると認識しております。

収益性を高めていく上では、効率の良い収益確保の仕組みの構築と運用が必要であります。当期には抜本的な返品削減施策を実施し、返品率を大幅に低減するとともに、“見える化”をキーワードに、販売促進費の管理システムを導入し、製品ごとの収益性を把握できる環境を整えました。

後は、このシステムにより把握された製品ごとの収益性をもとに、取扱アイテム数の見直しや販売促進費の効率的な活用を図り、さらには資材調達の効率化や原材料のコストダウン、製造委託先を含めた生産効率の改善、返品削減施策の継続などに取り組むことで、収益力の向上に努めてまいります。

[既存カテゴリーの発展・強化]

当社グループは、収益の源泉であり日本国内において盤石の市場シェアを持つ虫ケア用品を事業の中核とし、洗口液をはじめとする口腔衛生用品、入浴剤、衣類用防虫剤においても高いシェアを有しております。これら主力のカテゴリーにおいては、市場そのものを拡大・活性化することが重要と捉えております。

一方で、当社グループが今後も持続的な成長を図る上では、主力カテゴリーにおける強みをベースに、園芸用品やペット関連事業を新たな柱に育成することが必要です。これらの育成に当たっては、当社グループの経営資源を有効に活用するだけでなく、第三者との協業も積極的に推進してまいります。

また、お客様の購買動向の変化に対応するため、マーケティング機能を強化し、製品情報や使用シーンなどの訴求方法を多様化するとともに、昨今重要性を増しているEC(電子商取引)の活用にも注力してまいります。

(2) 総合環境衛生事業の課題

[独創的な環境衛生サービスの提供]

総合環境衛生事業におきましては、食品、医薬品を中心に製品の「安全・安心」に対するお客様のニーズは高く、特に、食品関連業界での異物混入対策や食中毒予防対策は必須となっております。ますます高品質で迅速な衛生管理業務が求められる傾向のなか、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築を推進してまいります。

また、今後の業容拡大に向けて、一昨年に設立した彩都総合研究所(大阪府茨木市)を最大限に活用し、ニュービジネスの確立、新しい技術の確立をするとともに、研修を強化し人材の育成を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年3月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節性

家庭用品事業の主力である虫ケア用品の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、例年、年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中するため、家庭用品事業の売上高もこの期間に占める割合が高くなります。虫ケア用品は、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークを迎え、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため、当社の業績については、上半期(1月～6月)に収益が集中する一方、下半期(7月～12月)の収益は低下します。また、虫ケア用品という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結)

(単位：百万円)

	平成29年12月期				当連結会計年度
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	
売上高	41,006	58,702	46,275	33,753	179,738
売上総利益	16,997	24,011	16,354	10,738	68,102
営業損益	3,181	6,488	949	6,162	4,456
経常損益	3,228	6,637	1,121	5,999	4,987

(2) M & Aの実施による影響

当社グループは、将来に向けて持続的な成長を図るため、M & A等を通じた事業領域及び展開エリアの拡大を推進しております。これらについて、事後に発生した想定外の事象や環境変化によって、想定した成果が得られない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の代替性

虫ケア用品は殺虫原体という化学品を主成分とし、多くの虫ケア用品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体は主要なユーザーが限定されており、毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。

殺虫原体の多くは国内外のメーカーから購入しておりますが、一部についてメーカーが限定されており、当該メーカーとの取引が継続困難となった場合や、仕入価格に大きな変動が起こった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの取り扱い製品の原材料は石油化学製品の占める比率が高く、為替変動や市況の変化によって原材料価格が変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは継続的にコストダウンに取り組むことで、原材料価格の変動リスクを軽減しております。

(5) グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)との取引

口腔衛生用品のうち入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品を、グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)(以下、GSKCHJ)と締結した日本における独占的流通・販売契約に基づいて仕入販売しており、この売上高は当社の売上高において相応のシェアを占めております。GSKCHJとの関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合、また解約した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	GSKCHJ商品の 売上高(a)	売上高(連結) (b)	売上高(個別) (c)	(a)/(b)	(a)/(c)
平成28年12月期	31,511	168,505	109,545	18.7%	28.8%
平成29年12月期	33,611	179,738	115,685	18.7%	29.1%

(注) GSKCHJとの契約の内容については、「5 [経営上の重要な契約等]」をご参照ください。

(6) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外展開の強化を中期経営計画の最優先課題に掲げ、タイ・ベトナム・中国の現地法人を中心にアジア地域での積極的な展開を進めております。現状は計画どおりの進捗となっておりますが、外国政府による規制や海外情勢、経済環境の変化など、想定しなかった事態が起きた場合、計画に対しての進捗が遅れる可能性があります。また、在外子会社の売上高、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しますが、換算時の為替レートにより、円換算後の数値が大幅に変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)の規制を受けております。また、農薬に該当する製品については農薬取締法の規制、肥料に該当する製品については肥料取締法の規制をそれぞれ受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬機法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害による影響

当社グループは、地震等の自然災害に対してBCP(事業継続計画)のもと、BCM体制を構築しております。しかしながら、万が一大きな災害が発生した場合、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔独占的販売代理店契約〕

契約会社	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
アース製薬(株)	グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)	日本	相手先が製造する入れ歯関連商品及び歯磨き関連商品の独占的販売代理店	平成23年5月10日締結 平成30年12月31日まで その後、2年単位の自動延長
アース製薬(株)	レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッド	日本	相手先が輸入する日用品3ブランドの独占的販売代理店	平成30年1月1日より 平成30年12月31日まで その後、1年単位の自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する」を経営理念に、国内外の市場環境や消費者志向に対応すべく、常に「お客様目線」に立ってニーズを発掘する姿勢、提供のタイミングを逃さない開発スピードを念頭におき、クオリティの高い安全な高付加価値商品を創造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は26億95百万円でありました。

報告セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

基本方針

当事業では、お客様の生活空間の質の向上を目的に、独創的で高品質な商品を他社に先駆けて提供することを目指しております。

この方針のもと、お客様や小売店からの要望、国内外の市場動向、技術動向などに関する情報の入手・調査・分析を行い、上記の目的に合う商品開発や品質改善に取り組んでおります。

虫ケア用品にかかる研究

ハエ・蚊・ゴキブリ・ダニ・ノミ・マダニ・シラミなど健康被害を及ぼす衛生害虫や、アリ・ハチ・ムカデなどの不快害虫の駆除あるいは忌避を目的とした虫ケア用品の研究開発を行っております。近年の傾向として、対象害虫や使用場面に特化した駆除剤、忌避・予防商品、あるいは殺虫成分を含まない商品、さらには使用時の不快感を取り除く香りを重視した商品の需要が高まっており、これらのお客様ニーズの多様化にも応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

ゴキブリ用では、隙間のゴキブリを見ないで素早く駆除できる『ゴキブッシュプロ』を発売いたしました。冷蔵庫や食器棚、家具の隙間に潜むゴキブリを駆除することで、ゴキブリを見ないで退治したいというお客様のニーズにお応えいたします。

当時は外来生物のヒアリが国内各地で確認され話題となりました。その防除に、不快害虫用虫ケア用品の『虫コロリシリーズ』、『アリアースW』、『アリの巣コロリ』など従来の商品で実地試験を実施し、十分な効果があることを確認し、お客様に提供しております。

また、前期に引き続き、デング熱などの感染症を媒介する恐れのあるヤブ蚊の対策商品の強化を進め、『おすだけノーマットヤブ蚊スプレータイプ60日分』、『アース渦巻香ヤブ蚊』、『アースジェットヤブ蚊ハエ』、『ヤブ蚊よせつけない線香 太渦巻』、『ヤブ蚊マダニジェット』を発売いたしました。

さらに、ヤブ蚊からお客様を守る『サラテクトシリーズ』に活性剤など余分な成分を含まないタイプの商品を追加し、肌の敏感なお客様に合わせた商品の提供もしております。

日用品にかかる研究

お客様の健康や、居間・浴室・トイレ・キッチンなど、居住空間の質の向上に役立つ商品の提供を目指し、口腔衛生用品、入浴剤、消臭芳香剤、防虫剤、住居関連用品、脱臭・消臭剤、育毛剤などの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

口腔衛生用品では、前期に発売いたしました口臭予防、歯垢付着予防、口中浄化など7つの効果のある『モンダミン プレミアムケア』に、ノンアルコールタイプの商品『モンダミン プレミアムケア センシティブ』を追加し、アルコールに敏感なお客様のニーズにお応えしております。

入浴剤では、(株)バスクリンから、身体を温める習慣を毎日の入浴で取り入れて、イキイキとした印象を持ちたい、というエイジングケアを意識している女性に向けた、薬用入浴剤『温美浴』を発売いたしました。また、乾燥したお肌に潤いを与え、健やかな素肌に導く『薬用ソフレ』ブランドから、赤ちゃんからご高齢の方まで使える肌に優しい低刺激タイプ『薬用ソフレ スキンケア入浴液』を発売いたしました。

防虫剤では、お客様のナチュラル志向の高まりから、無農薬栽培されたオーガニック成分で衣類防虫ケアができる『natuvo』を発売いたしました。また、白元アース(株)から、「生活スタイルをシンプルでより快適に」を目指した忙しい女性のための衣類・収納空間ケアの新ブランド『ミセスロイドスタイルメイト』を立ち上げ、商品を発売いたしました。更に、『ミセスロイド』・『フローラルミセスロイド』に「収納空間のダニよけ効果」の機能を追加いたしました。

園芸用品にかかる研究

虫ケア用品で培ってきた技術やノウハウを活かし、“より安心に”、“より安全に”、“よりわかりやすく”、“より使いやすい”を基本理念に、園芸愛好家の方から初心者の方まで幅広くご使用いただける園芸用品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

野菜や果物のような食用作物の病気や害虫を防ぐ商品として、100%天然成分である『やさお酢』を発売いたしました。

プランター・植木鉢を住処として屋外から侵入してくるゴキブリに着目し、ガーデニングと屋内の外注の悩みを解消するため、毒餌剤『ガーデニングのゴキブリ対策』を発売いたしました。さらに駆除、殺卵、待ち伏せ効果、3カ月の巣作り予防効果のある『クモの巣撃滅』を発売いたしました。

また、イヌ・ネコ用製剤では、近年はネコの被害が増えていることから、ネコ忌避に特化した商品で雨にも強い『ネコ専用のみはり番容器タイプ』を発売し、ラインナップを強化いたしました。

当連結会計年度における家庭用品事業の研究開発費は24億72百万円となりました。

(2) 総合環境衛生事業

検査・検定にかかる研究

当事業では、契約先からの各種検査・分析や異物検定要請に正確かつ迅速に対処するために、彩都総合研究所分析センター(大阪府茨木市)と分析センター東日本(千葉県鎌ヶ谷市)を設置しております。

それぞれの分析センターでは、契約先の製造環境(施設・設備、機械・器具、空調、使用水、作業員)や原料・製品などの微生物検査、DNAを利用した同定、昆虫・毛髪・微生物など有機物及び石やガラスなどの無機物の異物検定、塵埃や水質などの環境測定を行い、検査・分析機関として各種検査手法の精度アップ及びカタラーゼ代替法の検査手法、DNAを用いた異物検査、新しい検査方法の研究、迅速な検査技法に関する研究を主として行っております。

調査・施工等にかかる研究

調査技術・調査機器・施工技術などの研究開発は、彩都総合研究所(研究開発センター、研修センター、分析センター)、学術部、技術部が相互に連携を取りながら行っております。また、効果的・効率的な危害物質の制御の施工に関する技術につきましては、可能な限り化学合成薬剤の使用量を控えることを目的とした独自開発に加え、公的機関及び大学、民間企業との共同研究開発も含めて取り組んでおります。

今後の方針

昨年より、異物混入に関する事件・事故が相次ぎ、検査同定依頼や対策に対するニーズが増しております。契約先の顧客満足度を向上させるためには、検査精度の充実及び危害物質による汚染や異物混入を防止するための技術開発が重要となります。ISO17025(試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項を規定した国際標準規格)の維持と更なる精度管理の強化、産官学との連携の強化、及び分析機器や社内システムのレベルアップについて更なる推進を図ってまいります。

また、一昨年大阪府茨木市に設立した「彩都総合研究所」にて、ニュービジネスの確立、新しい技術の確立、科学的根拠に繋がる基礎データの蓄積と解析評価を実現し、時代毎に求められる教育研修支援のニーズにも応え、他にない研修サービスを拡充してまいります。

当連結会計年度における総合環境衛生事業の研究開発費は2億23百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積りや予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は1,797億38百万円(前期比 6.7%増)となりました。

セグメント別に見ると、「家庭用品事業」の売上高は1,646億16百万円(前期比 6.6%増)となりました。増収の主な要因としては、国内における洗口液『モンダミン』、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』、入浴剤『温泡』、消臭芳香剤『スッキーリ!』の売上増、また海外における虫ケア用品の売上増などが挙げられます。

「総合環境衛生事業」の売上高は235億19百万円(前期比 7.2%増)となりました。増収の主な要因としては、食に対する「安全・安心」意識の高まりを受け、主要な契約形態である年間契約について、件数・保有金額ともに増加したことなどが挙げられます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用品事業	154,404	164,616	10,212	+6.6%
総合環境衛生事業	21,935	23,519	1,584	+7.2%
(調整額)	7,834	8,398	563	
合計	168,505	179,738	11,233	+6.7%

営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は44億56百万円(前期比 19.7%減)となりました。

セグメント別に見ると、「家庭用品事業」のセグメント利益(営業利益)は32億91百万円(前期比 18.9%減)となりました。この主な要因としては、増収により売上総利益が増加した一方、販売促進費の増加、海外での積極的なマーケティングの実施、A My Gia Joint Stock Companyの買収に伴うのれん償却額の発生などがあったことが挙げられます。

「総合環境衛生事業」のセグメント利益(営業利益)は13億49百万円(前期比 5.9%増)となりました。この主な要因としては、将来の成長に向けた人材投資を増やした一方で、増収に伴い売上総利益が増加したことが挙げられます。

当連結会計年度における営業外損益は5億30百万円(前期比 20.0%増)となりました。この主な要因としては、受取配当金、為替差益がそれぞれ増加したことなどが挙げられます。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は49億87百万円(前期比 16.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は22億5百万円(前期比 34.5%減)となりました。

これは、経常利益の減少に加えて、前期に計上した特別利益(計6億8百万円)の反動(当期は1億70百万円)、非支配株主に帰属する当期純利益5億44百万円計上したことなどによるものです。

(3) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より7億61百万円減少し571億23百万円となりました。これは、売上債権が12億1百万円増加したものの、現金及び預金が15億26百万円、たな卸資産が5億29百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より115億62百万円増加し610億44百万円となりました。これは、A My Gia Joint Stock Companyの買収により、のれんなど無形固定資産が71億23百万円増加したことや、投資有価証券が18億11百万円、退職給付に係る資産が11億71百万円増加したことなどによるものです。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より58億58百万円増加し530億24百万円となりました。これは、仕入債務が20億34百万円、短期借入金が28億61百万円、1年内返済予定の長期借入金が13億74百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より36億5百万円増加し146億14百万円となりました。これは、長期借入金が25億16百万円、繰延税金負債が13億48百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より13億36百万円増加し505億29百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が10億48百万円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当該内容につきましては、13ページに記載の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」とおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は36億17百万円(工事ベース)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の入浴剤『温泡』生産ラインなどの生産設備等の購入及び更新で、総額35億30百万円の設備投資を実施しました。

(2) 総合環境衛生事業

当連結会計年度の主な設備投資は、検査及び施工機器の購入と事務所の改修で、総額86百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	家庭用品 事業	事務設備	984	40	1,049 (769)	86	2,161	196
北日本支店 他6拠点 (仙台市青葉区他)	家庭用品 事業	事務設備	30		*2 (837)	10	41	537
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備 他	1,990	484	27 (59,113) *1 (1,340)	212	2,714	396
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備	4,446	2,951	1,985 (87,445) *1 (44,289)	155	9,538	103
掛川工場 (静岡県掛川市)	家庭用品 事業	生産設備	178	45	1,171 (56,919)	5	1,401	9
徳島工場 (徳島県徳島市)	家庭用品 事業	生産設備	66	14	58 (4,092) *2 (3,537)	9	149	16

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)バスク リン	本社及び 静岡工場他 (東京都 千代田区他)	家庭用品 事業	生産設備 他	855	245	568 (19,175)		118	1,787	250
白元ア ース(株)	本社及び 栗橋工場他 (東京都 台東区他)	家庭用品 事業	生産設備 他	826	276	1,139 (48,579) *2 (955)	159	146	2,548	303
アース・ ベット(株)	本社及び 研究開発 本部他 (東京都 港区他)	家庭用品 事業	生産設備 他	64	9			36	111	69
(株)ターキー	本社他 (大阪府 守口市他)	家庭用品 事業	事務設備 及び物流 倉庫設備	159	0	189 (4,342)	1	3	354	29
アース環 境サービ ス(株)	本社及び 彩都総合 研究所他 (東京都 千代田区他)	総合環境 衛生事業	衛生管理 設備他	2,660	11	1,229 (16,427) *2 (448)		394	4,296	812

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ARS CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	本社及び 工場 (タイ)	家庭用品 事業	生産設備 他	847	239	457 (50,996) *1 (356) *2 (1,868)	9	157	1,711	606
天津阿斯化 学有限公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品 事業	生産設備 他	354	135	*2(14,137)		8	498	78
安速日用化 学(蘇州) 有限公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品 事業	生産設備 他	643	84	*2(45,450)		9	738	84
A My Gia Joint Stock Company	本社及び 工場 (ベトナム)	家庭用品 事業	生産設備 他	86	84	*2(14,000)		5	175	621

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2. *1()内は連結会社以外への賃貸し分を、*2()内は連結会社以外からの賃借り分を示しそれぞれ外数であります。
 3. 提出会社の土地をアース環境サーブス㈱に932㎡(赤穂市)、アース・ペット㈱に1,556㎡(徳島市)貸与しております。
 4. 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月1日～ 平成22年8月31日(注)	62,500	20,200,000	43	3,377	43	3,168

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	24	146	117	8	18,882	19,212	
所有株式数(単元)	0	32,075	1,793	65,675	17,450	11	84,888	201,892	10,800
所有株式数の割合(%)	0	15.88	0.88	32.52	8.64	0.00	42.04	100.00	

- (注) 1. 自己株式4,618株は、「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,115	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	735	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	617	3.05
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.97
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.98
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	287	1.42
大塚エステート株式会社	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦福池17番地4	239	1.18
計		8,484	42.00

- (注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の株式は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,184,600	201,846	
単元未満株式	普通株式 10,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,846	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,600		4,600	0.02
計		4,600		4,600	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	197	1,130,460
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式は、平成30年1月1日から平成30年2月28日までの取得自己株式数であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,618		4,618	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成30年2月28日現在の保有自己株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、製品開発やM & A、海外進出に対する投資などに活用してまいります。

配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを目的に純資産レベルの指標としてD O E (純資産配当率)を用いることとし、4～5%を目安に還元することを目標としております。

これらの方針のもと、平成29年12月期の1株当たり年間配当金は、当初予想(平成29年2月13日公表)のとおり115円といたしました。また、平成30年12月期の1株当たり年間配当金については115円を予定しております。

なお、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、上半期と下半期での業績に大きな差異があるため、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月23日 定時株主総会決議	2,322	115

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	3,920	4,430	5,320	5,240	6,520
最低(円)	2,895	3,225	3,780	3,945	4,725

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	6,520	6,200	5,340	5,390	5,800	5,890
最低(円)	5,670	5,150	5,000	5,050	5,100	5,530

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		大塚 達也	昭和33年 5月 6日	昭和61年 4月 大塚製菓(株)入社 平成 2年 1月 当社入社 平成 2年 3月 当社取締役 平成 4年 3月 当社常務取締役 平成 6年 3月 当社代表取締役専務取締役 平成10年 3月 当社代表取締役社長 平成26年 3月 当社取締役会長(現在)	(注) 3	136,400
代表取締役 社長	アースグループ CEO	川端 克宜	昭和46年 9月15日	平成 6年 3月 当社入社 平成23年 3月 当社役員待遇営業本部大阪支店支店長 平成25年 3月 当社取締役ガーデニング戦略本部本部長 平成26年 3月 当社代表取締役社長(兼)ガーデニング戦略本部 本部長 平成27年 8月 当社代表取締役社長(兼)マーケティング総合戦略 本部本部長 平成29年 1月 当社代表取締役社長 アースグループCEO(現在)	(注) 3	15,300
取締役 常務執行 役員	海外戦略 統括本部 本部長	川村 芳範	昭和27年 3月12日	昭和51年 2月 大塚製菓(株)入社 昭和56年 1月 当社入社 平成 5年 1月 ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD (現:Earth(Thailand)Co.,Ltd)代表取締役社長 平成11年10月 当社役員待遇国際事業部事業部長 平成13年 3月 当社取締役国際事業部事業部長 平成22年 3月 当社常務取締役国際本部本部長 平成27年 6月 安斯(上海)管理有限公司董事(現在) 平成27年 8月 当社常務取締役海外戦略統括本部本部長 平成30年 3月 当社取締役常務執行役員海外戦略統括本部本部長 (現在)	(注) 3	30,200
取締役 常務執行 役員	グローバルサブ ライ本部本部長	木村 秀司	昭和26年 1月20日	昭和48年 2月 当社入社 平成 7年 3月 当社役員待遇人事部長 平成17年 3月 当社取締役サプライチェーン部部長 平成24年 3月 当社常務取締役赤穂部門統括(兼)管理本部サブ ライチェーン部部長 平成27年 3月 当社常務取締役グローバルサブライ本部本部長 平成27年 9月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) 平成27年 9月 天津阿斯化学有限公司董事(現在) 平成30年 3月 当社取締役常務執行役員グローバルサブライ本部 本部長(現在)	(注) 3	25,000
取締役 常務執行 役員	営業本部 本部長	降矢 良幸	昭和38年 1月19日	昭和60年 3月 当社入社 平成20年 3月 当社役員待遇営業本部営業企画部部長 平成24年 2月 (株)バスクリン取締役 平成26年 3月 当社取締役営業本部営業企画部部長 平成26年 9月 白元アース(株)取締役 平成27年 1月 当社取締役営業本部本部長 平成28年 3月 当社常務取締役営業本部本部長 平成30年 3月 当社取締役常務執行役員営業本部本部長(現在)	(注) 3	9,300
取締役 上席執行 役員	管理本部 本部長	唐瀧 久明	昭和31年 5月 8日	昭和54年 3月 当社入社 平成18年 3月 当社役員待遇安速日用化学(蘇州)有限公司董事 (兼)総経理 平成23年 3月 当社取締役中国総代表 平成27年 6月 安斯(上海)管理有限公司董事長(現在) 平成27年 9月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長(現在) 平成27年 9月 天津阿斯化学有限公司董事長(現在) 平成28年 1月 当社取締役管理本部副本部長 平成28年 3月 当社取締役管理本部本部長 平成29年 5月 A My Gia Joint Stock Company監査役(現在) 平成29年 7月 アース・ベット(株)監査役(現在) 平成30年 3月 当社取締役上席執行役員管理本部本部長(現在)	(注) 3	6,000
取締役 上席執行 役員	経営統括部 統括部長(兼) ニューチャネル 事業部事業部長	三枚堂 正悟	昭和38年 5月 8日	平成 3年 4月 当社入社 平成26年 3月 当社役員待遇管理本部経営企画部部長 平成26年 8月 白元アース(株)取締役(現在) 平成27年 2月 (株)バスクリン取締役(現在) 平成27年 3月 当社取締役経営企画部部長 平成27年 6月 安斯(上海)管理有限公司董事(現在) 平成28年 9月 当社取締役経営統括部統括部長(兼)ニューチャネ ル事業部事業部長 平成29年 3月 アース環境サービス(株)取締役(現在) 平成29年 5月 A My Gia Joint Stock Company取締役(現在) 平成30年 3月 当社取締役上席執行役員経営統括部統括部長(兼) ニューチャネル事業部事業部長(現在)	(注) 3	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		赤木 攻	昭和19年7月28日	平成11年3月 大阪外国語大学(現：大阪大学)学長 平成24年3月 当社取締役(現在) 平成27年4月 国際交流基金関西国際センター所長(現在) 平成28年7月 大阪観光大学学長(現在)	(注) 3	2,500
取締役		田村 秀行	昭和26年1月4日	昭和50年4月 北海製罐(株)(現ホッカホールディングス(株))入社 平成11年11月 同社技術開発部長 平成12年3月 同社取締役 平成16年6月 日東製器(株)代表取締役社長 平成17年10月 北海製罐(株)取締役専務執行役員 平成19年6月 ホッカホールディングス(株)取締役 平成20年4月 北海製罐(株)代表取締役社長 平成22年6月 ホッカホールディングス(株)専務取締役 平成28年3月 当社取締役(現在) 平成29年6月 北海製罐(株)特別顧問(現在)	(注) 3	300
常勤監査役		有田 哲雄	昭和23年11月24日	昭和46年3月 当社入社 平成6年3月 当社役員待遇東京支店長 平成7年3月 当社取締役大阪支店長 平成16年10月 当社取締役総務部部长 平成24年3月 当社顧問 平成27年3月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	29,900
監査役		大石 嘉昭	昭和30年2月6日	昭和52年2月 大塚化学(株)入社 平成14年9月 大塚化学ホールディングス(株)執行役員 平成15年11月 同社常務執行役員 平成20年5月 同社専務執行役員 平成21年6月 大塚化学(株)取締役 平成23年12月 大塚ホールディングス(株)執行役員(出向) 平成26年11月 大塚化学(株)執行役員 平成26年11月 東山フィルム(株)監査役 平成27年3月 大塚化学(株)顧問(現在) 平成27年3月 当社監査役(現在)	(注) 4	300
監査役		高野 昭二	昭和31年6月29日	昭和54年4月 リッカ (株)入社 昭和60年9月 (株)明光商会入社 平成10年10月 中央監査法人入所 平成14年4月 公認会計士登録 平成19年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成28年7月 高野昭二公認会計士事務所開設(現在) 平成29年3月 当社監査役(現在) 平成29年11月 (株)インフォネット社外監査役(現在)	(注) 5	
計						258,100

- (注) 1. 取締役 赤木 攻氏及び田村秀行氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 大石嘉昭氏及び高野昭二氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
高田 剛	昭和47年7月28日	平成12年4月 弁護士登録 平成19年3月 当社補欠監査役(現在) 平成19年5月 (株)マルエツ監査役(現在) 平成19年6月 東プレ(株)監査役 平成27年6月 東プレ(株)社外取締役(現在) 平成28年1月 和田倉門法律事務所パートナー弁護士(現在)	(注)	

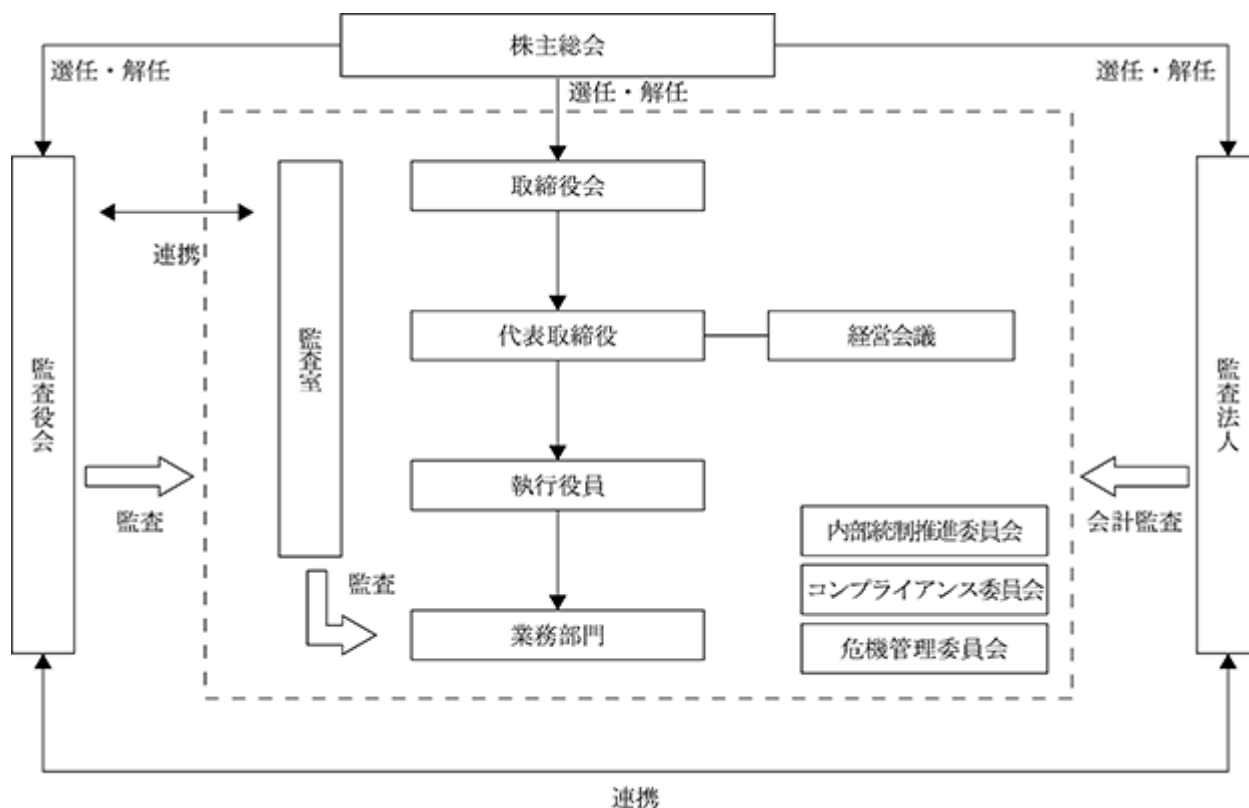
- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成30年12月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・体制の模式図



・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則月1回開催の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役(社外取締役を除く)と執行役員本部長からなる経営会議において、取締役会に上程する事項について事前審議を行うほか、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制をとり、適切な意思決定を期しております。

当社は、執行役員制度を採用しており、経営における役割と責任の明確化と計画実行におけるスピードの向上を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名(うち社外監査役2名)となっております。また、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は月1回開催しており、監査役は監査役会で定めた監査方針・年度監査計画に従い、株主利益の重視及び法令順守の視点から業務監査・会計監査を実施し、取締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行うとともに、定期的に内部監査を担当する監査室や会計監査人と連携をとりながら監査の実効性を高めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題のひとつと位置付けております。

迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備しており、企業価値の最大化に資するものと考え、この体制としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備しております。また、「内部統制システムの基本方針」は適宜見直しを行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業倫理及び法令順守等の徹底を図るため、「アース製薬行動指針」の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度(アース製薬スピークアップライン)の導入などを行っております。アース製薬の一員として、また社会の一員として行動指針を規範に良識ある行動をとることを周知徹底するため、計画的に各種会議体や研修を通して指導及び啓発を行っております。

内部通報制度については、社内の相談窓口と第三者機関の外部窓口を設けており、問題解決に取り組んでおります。

経営全般に関連するリスクについては、「危機管理基本規程」に基づき、各関係部門のスタッフによって構成された危機管理委員会並びに危機管理部会を設置し、様々なリスクを適切に把握・管理するなど、経営危機の未然防止及び発生時の会社の対応について整備しております。

・当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社は、法令順守及びリスク管理に係る規程を制定し、法令等を順守するための啓蒙・研修を行っております。

内部通報制度については、子会社がそれぞれ内部通報窓口を設置し、運用しています。

業績、財政状態、その他重要な情報については、「関係会社管理規程」に従って当社に提出しております。また、当社は当社グループの年度予算を作成し、予算対実績の差異分析について取締役会に毎月報告しております。

その他、当社は必要に応じて子会社の内部監査を実施するとともに、グループ全体のリスクマネジメントの推進に関する課題・対応を審議し、またグループ全体の財務報告の適正性確保に努めることとしております。

・社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査方針と年度監査計画に基づき、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を通じて業務監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及びその他の重要会議への出席を通して組織的運営体制の監視を行っております。また、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。なお、社外監査役 高野昭二氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は、監査室が担当しておりスタッフは室長を含む3名であります。監査室は、年度監査計画に基づいて当社企業集団の業務監査を実施しており、業務の適切な運営と内部管理の充実、リスクマネジメントの強化の観点から内部監査を実施する体制を確立しております。また、内部監査の結果を代表取締役社長及び経営会議に報告しております。

監査役会及び監査室は相互に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を設けて、積極的に情報交換を行うなど緊密に連携し、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 赤木 攻氏、田村秀行氏、社外監査役 大石嘉昭氏、高野昭二氏との間には記載すべき関係はありません。

赤木 攻氏、田村秀行氏、大石嘉昭氏、高野昭二氏については、一般株主との間に利益相反のおそれがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

・当社の企業統治において果たす機能及び役割等

赤木 攻氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験をもとに独立した立場で当社の経営を監督し、当社の事業展開において有用な発言を行っております。

田村秀行氏は、北海製罐(株)の代表取締役社長をはじめ要職を歴任した企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識をもとに、独立した立場から当社の経営を監督し、ガバナンスの強化において有用な発言を行っております。

大石嘉昭氏は、長年にわたり企業の管理部門の役員を歴任した経験をもとに、経理・財務関係の専門的見地から発言を行っております。

高野昭二氏は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有しており、公正かつ客観的な立場から、主に会計面での監査体制の強化について発言を行っております。

・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として東京証券取引所の定める独立性基準を参考に、社外役員の独立性判断基準を定めております。

(社外役員の独立性判断基準)

1. 当社及び当社の子会社(以下、「当社グループ」という)の取締役(社外取締役は除く。以下同じ。)監査役(社外監査役は除く。以下同じ。)、執行役員及び重要な使用人^{注1}(以下、総称して「取締役等」という)となったことがないこと
2. 当社グループの取締役等の二親等以内の親族でないこと
3. 最近1年間において当社の現在の主要株主^{注2}若しくはその取締役等、又は当社グループが主要株主となっている企業の取締役等でないこと
4. 最近3年間において、当社グループの主要な取引先企業^{注3}の取締役等でないこと
5. 当社グループから取締役、監査役を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の現在の取締役等でないこと
6. 当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー若しくは従業員でないこと
7. 当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を受けている公認会計士、税理士、弁護士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者(ただし、当該財産を得ている者が法人その他の団体である場合は、当社グループから得ている財産合計が年間総収入の2%を超える団体に所属する者)でないこと
8. 前各項のほか、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者又は法人その他の団体に所属する者でないこと

[注釈]

注1. 「重要な使用人」とは部長職以上の使用人をいう。

注2. 「主要株主」とは、総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

注3. 「当社グループの主要な取引先企業」とは、直近事業年度の当社グループとの取引において、支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	389	389				11
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				1
社外役員	29	26			3	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
川端克宜 (代表取締役社長)	136	提出会社	136			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成30年2月5日開催の取締役会において、取締役に対する新たなインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、同制度に関する議案が平成30年3月23日開催の第94期定時株主総会にて原案どおり承認可決されました。これに伴い、取締役の報酬体系は、固定報酬部分である役職や職責に応じた「基本報酬」のほか、短期インセンティブとして期首計画の達成時に支給対象として検討される「賞与」、中長期的な業績や株価向上へのインセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」で構成されることとなりました。

取締役の基本報酬及び賞与については、年額6億円の範囲内にて、年度業績や経営環境、役職や担当職務の成果などを総合的に勘案した上で代表取締役社長が報酬案を策定し、独立社外取締役への諮問を経て、取締役会にて決定しております。また、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として年額1億5千万円の範囲内で金銭報酬を支給することをご承認いただいております。

監査役の報酬は、年額4千万円の範囲内にて、職務内容と責任に応じ、監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成21年3月25日開催の第85期定時株主総会終結を以って廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,269百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大幸薬品(株)	799,600	1,481	資本業務提携のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	748	取引関係の維持強化のため
(株)中国銀行	320,400	537	財務活動の円滑化のため
(株)島忠	100,000	311	取引関係の維持強化のため
(株)メディバルホールディングス	125,026	230	取引関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	50,000	109	取引関係の維持強化のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	200,000	103	取引関係の維持強化のため
(株)クリエイトSDホールディングス	39,600	99	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	58	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	20,590	54	取引関係の維持強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	6,388	49	取引関係の維持強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	47	取引関係の維持強化のため
(株)ココカラファイン	10,108	43	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	40	取引関係の維持強化のため
(株)キリン堂ホールディングス	30,000	24	取引関係の維持強化のため
(株)プラネット	12,000	22	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	20,000	22	取引関係の維持強化のため
サツドラホールディングス(株)	9,000	17	取引関係の維持強化のため
エステー(株)	10,000	15	同業としての情報を得るため
(株)エンチョー	31,000	14	取引関係の維持強化のため
(株)サンドラッグ	1,300	10	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	9	取引関係の維持強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	3,624	7	取引関係の維持強化のため
(株)カワチ薬品	2,000	5	取引関係の維持強化のため
クスリのアオキホールディングス(株)	1,000	5	取引関係の維持強化のため
日本山村硝子(株)	20,000	4	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	10,000	4	取引関係の維持強化のため
ウエルシアホールディングス(株)	500	3	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リテールパートナーズ	3,060	3	取引関係の維持強化のため
中外製薬(株)	1,000	3	同業としての情報を得るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大幸薬品(株)	799,600	1,906	資本業務提携のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	260,000	1,206	取引関係の維持強化のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	200,000	520	取引関係の維持強化のため
(株)中国銀行	320,400	482	財務活動の円滑化のため
(株)島忠	100,000	324	取引関係の維持強化のため
(株)メディパルホールディングス	125,026	275	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	20,590	126	取引関係の維持強化のため
(株)クリエイトSDホールディングス	39,600	119	取引関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	50,000	90	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	84	取引関係の維持強化のため
(株)ココカラファイン	10,108	73	取引関係の維持強化のため
(株)キリン堂ホールディングス	30,000	60	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	49	取引関係の維持強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	45	取引関係の維持強化のため
(株)プラネット	12,000	24	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	20,000	20	取引関係の維持強化のため
サツドラホールディングス(株)	9,000	18	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	17	取引関係の維持強化のため
(株)エンチョー	31,000	13	取引関係の維持強化のため
クスリのアオキホールディングス(株)	1,000	5	取引関係の維持強化のため
ウエルシアホールディングス(株)	1,000	4	取引関係の維持強化のため
(株)リテールパートナーズ	3,060	4	取引関係の維持強化のため
イオン(株)	2,000	3	取引関係の維持強化のため
ライオン(株)	100	0	同業としての情報を得るため
エステー(株)	100	0	同業としての情報を得るため

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。当社と同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：森田高弘、野田裕一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 13名、会計士試験合格者等 8名、その他 13名

取締役の員数・任期

当社は、取締役を3名以上10名以下とする旨を定款に定めております。また、経営環境の変化に機動的に対応し、意思決定をより迅速に行うことを目的とし、取締役の任期を1年としております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

[自己株式の取得]

当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

[剰余金の配当等の決定機関]

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

[取締役及び監査役の実任免除]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52		51	10
連結子会社			9	
計	52		60	10

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の在外子会社は、当社の会計監査人以外の監査を受けております。なお、安斯（上海）管理有限公司及びA My Gia Joint Stock Companyは、当社の会計監査人と同じErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払い、その報酬額は3百万円でありました。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社グループの事業再編に係る支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,979	10,453
受取手形及び売掛金	2 19,460	2 20,661
商品及び製品	16,997	17,466
仕掛品	1,088	985
原材料及び貯蔵品	5,073	4,177
繰延税金資産	1,231	965
その他	2,084	2,447
貸倒引当金	31	34
流動資産合計	57,884	57,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,276	28,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,116	13,019
建物及び構築物（純額）	12,159	15,041
機械装置及び運搬具	10,539	13,779
減価償却累計額	8,299	9,137
機械装置及び運搬具（純額）	2,239	4,641
土地	7,887	7,924
リース資産	521	520
減価償却累計額	253	349
リース資産（純額）	267	170
建設仮勘定	4,418	182
その他	7,657	8,112
減価償却累計額	6,198	6,428
その他（純額）	1,458	1,683
有形固定資産合計	28,431	29,643
無形固定資産		
のれん	10,834	14,985
その他	1,298	4,270
無形固定資産合計	12,132	19,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,828	1 7,639
退職給付に係る資産	2,339	3,510
繰延税金資産	28	84
その他	727	924
貸倒引当金	6	13
投資その他の資産合計	8,917	12,144
固定資産合計	49,482	61,044
資産合計	107,366	118,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,925	2 27,960
短期借入金	4,997	7,859
1年内返済予定の長期借入金	2,667	4,041
未払金	6,560	7,178
未払法人税等	1,415	1,543
未払消費税等	502	663
賞与引当金	483	194
返品調整引当金	825	555
その他	2 3,786	2 3,028
流動負債合計	47,165	53,024
固定負債		
長期借入金	7,838	10,354
繰延税金負債	1,065	2,413
役員退職慰労引当金	154	-
退職給付に係る負債	670	571
資産除去債務	430	433
その他	849	841
固定負債合計	11,008	14,614
負債合計	58,174	67,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	2,923
利益剰余金	35,566	35,449
自己株式	13	14
株主資本合計	42,099	41,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	2,377
為替換算調整勘定	374	357
退職給付に係る調整累計額	282	469
その他の包括利益累計額合計	1,420	3,204
非支配株主持分	5,672	5,588
純資産合計	49,192	50,529
負債純資産合計	107,366	118,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	168,505	179,738
売上原価	1 104,870	1 111,636
売上総利益	63,634	68,102
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,438	5,640
広告宣伝費	9,199	10,142
販売促進費	11,672	13,973
貸倒引当金繰入額	18	15
給料及び手当	13,379	13,929
賞与引当金繰入額	440	189
役員退職慰労引当金繰入額	16	13
旅費及び交通費	1,651	1,795
減価償却費	713	929
のれん償却額	1,908	2,295
地代家賃	1,000	1,099
研究開発費	2 2,682	2 2,695
その他	10,000	10,925
販売費及び一般管理費合計	58,085	63,645
営業利益	5,549	4,456
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	70	106
為替差益	24	98
受取ロイヤリティー	10	22
受取手数料	38	40
受取家賃	132	109
その他	257	281
営業外収益合計	553	683
営業外費用		
支払利息	78	89
減価償却費	10	-
その他	21	62
営業外費用合計	110	152
経常利益	5,991	4,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 301	3 8
投資有価証券売却益	-	71
関係会社清算益	8	90
事業譲渡益	299	-
特別利益合計	608	170
特別損失		
固定資産売却損	4 52	4 7
固定資産除却損	5 77	5 79
減損損失	-	6 11
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	32	-
特別損失合計	162	99
税金等調整前当期純利益	6,437	5,059
法人税、住民税及び事業税	2,213	2,114
法人税等調整額	405	195
法人税等合計	2,618	2,309
当期純利益	3,819	2,749
非支配株主に帰属する当期純利益	455	544
親会社株主に帰属する当期純利益	3,364	2,205

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,819	2,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	1,054
為替換算調整勘定	309	16
退職給付に係る調整額	1,088	846
その他の包括利益合計	1,245	1,884
包括利益	2,574	4,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,302	3,988
非支配株主に係る包括利益	271	644

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	34,441	12	40,974
当期変動額					
剰余金の配当			2,221		2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,364		3,364
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,125	1	1,124
当期末残高	3,377	3,168	35,566	13	42,099

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,169	683	629	5,533	48,991
当期変動額					
剰余金の配当					2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,364
自己株式の取得					1
連結範囲の変動					17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	159	309	911	138	923
当期変動額合計	159	309	911	138	201
当期末残高	1,329	374	282	5,672	49,192

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,566	13	42,099
当期変動額					
剰余金の配当			2,322		2,322
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,205		2,205
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		244			244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		244	117	1	363
当期末残高	3,377	2,923	35,449	14	41,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,329	374	282	5,672	49,192
当期変動額					
剰余金の配当					2,322
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,205
自己株式の取得					1
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,048	16	751	83	1,699
当期変動額合計	1,048	16	751	83	1,336
当期末残高	2,377	357	469	5,588	50,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,437	5,059
減価償却費	2,279	2,993
のれん償却額	1,908	2,295
退職給付に係る資産及び負債の増減額	471	72
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	154
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	9
受取利息及び受取配当金	89	130
支払利息	78	89
為替差損益（は益）	37	15
投資有価証券売却損益（は益）	-	70
投資有価証券評価損益（は益）	32	-
事業譲渡損益（は益）	299	-
売上債権の増減額（は増加）	1,677	1,008
たな卸資産の増減額（は増加）	100	727
その他の資産の増減額（は増加）	206	253
仕入債務の増減額（は減少）	947	1,820
その他の負債の増減額（は減少）	599	518
その他	15	560
小計	10,099	11,248
利息及び配当金の受取額	89	130
利息の支払額	78	89
法人税等の支払額	2,021	2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,089	9,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,226	4,015
有形固定資産の売却による収入	1,739	14
投資有価証券の取得による支出	1,515	77
投資有価証券の売却による収入	-	137
関係会社株式の取得による支出	225	272
事業譲渡による収入	291	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 318	2 9,214
その他の支出	463	800
その他の収入	215	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,501	13,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	967	2,788
長期借入れによる収入	3,100	6,575
長期借入金の返済による支出	3,691	2,684
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	2,221	2,322
非支配株主への配当金の支払額	242	233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	739
その他	127	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,216	3,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	11,391	11,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,979	1 10,453

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)バスクリン

白元アース(株)

アース・ペット(株)

(株)ターキー

ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.

安斯(上海)管理有限公司

天津阿斯化学有限公司

安速日用化学(蘇州)有限公司

A My Gia Joint Stock Company

アース環境サービス(株)

(連結の範囲の変更)

A My Gia Joint Stock Companyは平成29年5月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、連結子会社であったジョンソントレーディング(株)は、当社の連結子会社であるアース・バイオケミカル(株)と合併し消滅いたしました。なお、アース・バイオケミカル(株)は、平成29年7月1日付で商号をアース・ペット(株)へ変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

ペットフード工房(株)

白元日用品製造(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS CHEMICAL(CAMBODIA)CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社については下記の通りであります。

ペットフード工房(株)

白元日用品製造(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

上海安瞬環境工程有限公司

Earth Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS Environmental Service(Thailand)Co.,Ltd.

ARS CHEMICAL(CAMBODIA)CO.,LTD.

関連会社については下記の通りであります。

(株)プロトリーフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「リース資産」19百万円、「その他」1,279百万円は、「その他」1,298百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「たな卸資産廃棄損」6百万円、「その他」15百万円は、「その他」21百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	296百万円	569百万円

- 2 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	208百万円	219百万円
支払手形	607百万円	786百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	9百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	101百万円	29百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	2,682百万円	2,695百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	7百万円
その他	294百万円	0百万円
計	301百万円	8百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	百万円	2百万円
土地	23百万円	3百万円
その他	29百万円	1百万円
計	52百万円	7百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	2百万円
解体費等	32百万円	23百万円
有形固定資産の「その他」	15百万円	32百万円
無形固定資産の「その他」	2百万円	1百万円
投資その他の資産の「その他」	百万円	0百万円
計	77百万円	79百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、「報告セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物 土地	北海道樺戸郡	11

上記遊休資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物9百万円、土地2百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175百万円	1,593百万円
組替調整額	百万円	70百万円
税効果調整前	175百万円	1,523百万円
税効果額	23百万円	468百万円
その他有価証券評価差額金	152百万円	1,054百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	309百万円	16百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	309百万円	16百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	309百万円	16百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,589百万円	983百万円
組替調整額	6百万円	218百万円
税効果調整前	1,596百万円	1,201百万円
税効果額	507百万円	355百万円
退職給付に係る調整額	1,088百万円	846百万円
その他の包括利益合計	1,245百万円	1,884百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000			20,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,207	214		4,421

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 214株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,221	110.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,322	115.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000			20,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,421	197		4,618

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 197株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,322	115.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,322	115.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	11,979百万円	10,453百万円
有価証券	百万円	百万円
計	11,979百万円	10,453百万円
償還期間が6ヶ月を超える債券等	百万円	百万円
現金及び現金同等物	11,979百万円	10,453百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式の取得により新たにジョンソントレーディング㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	539百万円
固定資産	420百万円
のれん	940百万円
流動負債	438百万円
固定負債	207百万円
非支配株主持分	109百万円
株式の取得価額	1,144百万円
支配獲得時までの取得価額	616百万円
現金及び現金同等物	209百万円
差引：取得のための支出	318百万円

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の取得により新たにA My Gia Joint Stock Companyを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	309百万円
固定資産	3,136百万円
のれん	6,683百万円
流動負債	311百万円
固定負債	541百万円
株式の取得価額	9,275百万円
現金及び現金同等物	61百万円
差引：取得のための支出	9,214百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金を、資金計画に基づき調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは「与信管理規程」に基づきリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金や企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部は、必要に応じて金利スワップ取引を利用してリスクの軽減を図っていくこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2参照)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,979	11,979	
(2)受取手形及び売掛金	19,460	19,460	
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,710	4,710	
資産合計	36,150	36,150	
(1)支払手形及び買掛金	25,925	25,925	
(2)短期借入金	4,997	4,997	
(3)未払金	6,560	6,560	
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,505	10,506	1
負債合計	47,989	47,990	1

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,453	10,453	
(2)受取手形及び売掛金	20,661	20,661	
(3)投資有価証券 その他有価証券	6,205	6,205	
資産合計	37,320	37,320	
(1)支払手形及び買掛金	27,960	27,960	
(2)短期借入金	7,859	7,859	
(3)未払金	7,178	7,178	
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	14,395	14,398	2
負債合計	57,393	57,396	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	1,116	1,433
投資事業有限責任組合への出資	1	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」に含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について32百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,979			
受取手形及び売掛金	19,460			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)地方債		100		
(2)その他	1			
合計	31,441	100		

当連結会計年度(平成29年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,453			
受取手形及び売掛金	20,661			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)地方債		100		
(2)その他	1			
合計	31,116	100		

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,997					
長期借入金	2,667	2,962	2,650	2,015	209	
リース債務	118	95	60	25	1	1
合計	7,783	3,057	2,710	2,041	210	1

当連結会計年度(平成29年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,859					
長期借入金	4,041	3,798	3,156	1,209	990	1,200
リース債務	97	62	27	3	2	1
合計	11,997	3,861	3,184	1,212	992	1,201

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,577	2,621	1,955
債券	103	99	4
小計	4,680	2,720	1,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29	43	14
小計	29	43	14
合計	4,710	2,764	1,945

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,974	2,485	3,489
債券	102	99	2
小計	6,077	2,585	3,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	127	150	22
小計	127	150	22
合計	6,205	2,735	3,470

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	133	71	0
その他	4		
合計	137	71	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について32百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上～50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社2社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

また、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金については、連結子会社1社が加入しております。

総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	17,075	18,813
勤務費用	786	880
利息費用	189	130
数理計算上の差異の発生額	1,303	34
退職給付の支払額	542	161
企業結合の影響による増減額		319
その他	2	2
退職給付債務の期末残高	18,813	19,380

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	20,000	20,627
期待運用収益	505	518
数理計算上の差異の発生額	286	1,043
事業主からの拠出金	949	833
退職給付の支払額	542	161
企業結合の影響による増減額		361
年金資産の期末残高	20,627	22,499

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,805	19,370
年金資産	20,627	22,499
	1,821	3,129
非積立型制度の退職給付債務	8	10
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,813	3,119
退職給付に係る負債	525	391
退職給付に係る資産	2,339	3,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,813	3,119

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	786	880
利息費用	189	130
期待運用収益	505	518
数理計算上の差異の費用処理額	122	357
過去勤務費用の費用処理額	129	138
その他	11	5
確定給付制度に係る退職給付費用	474	717

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	129	138
数理計算上の差異	1,466	1,340
合計	1,596	1,201

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	663	524
未認識数理計算上の差異	1,221	119
合計	558	643

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	40%	34%
株式	25%	28%
現金及び預金	3%	7%
一般勘定	13%	12%
その他	18%	19%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	主に0.7%	主に0.7%
長期期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%

3.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	126	144
退職給付費用	19	43
退職給付の支払額	6	3
企業結合の影響による増減額	7	9
その他	2	4
退職給付に係る負債の期末残高	144	180

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	144	180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144	180
退職給付に係る負債	144	180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144	180

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19百万円 当連結会計年度43百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度166百万円、当連結会計年度172百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度31百万円であります。

(1)複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	531,916	549,912
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160	547,838
差引額	6,243	2,074

(2)複数事業主制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.4% (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度 0.4% (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務残高(前連結会計年度34,540百万円、当連結会計年度28,872百万円)と基本金(剰余)(前連結会計年度28,296百万円、当連結会計年度30,947百万円)との差であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛率は15.5%、残余期間は5年0ヶ月(平成29年3月31日現在)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	770百万円	1,030百万円
たな卸資産評価損	712百万円	555百万円
販売促進費	198百万円	226百万円
長期未払金	158百万円	180百万円
退職給付に係る負債	191百万円	174百万円
資産除去債務	140百万円	141百万円
返品調整引当金	196百万円	118百万円
未払事業税	122百万円	102百万円
賞与引当金	151百万円	72百万円
その他	512百万円	359百万円
繰延税金資産小計	3,155百万円	2,961百万円
評価性引当金	1,408百万円	1,445百万円
繰延税金資産合計	1,747百万円	1,516百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	717百万円	1,075百万円
その他有価証券評価差額金	599百万円	1,068百万円
企業結合に伴い識別された無形固定資産	百万円	532百万円
負債調整勘定	215百万円	142百万円
資産調整勘定	112百万円	128百万円
固定資産圧縮積立金	115百万円	113百万円
その他	119百万円	90百万円
繰延税金負債小計	1,879百万円	3,150百万円
評価性引当金	327百万円	270百万円
繰延税金負債合計	1,551百万円	2,879百万円
繰延税金資産の純額	195百万円	1,363百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,231百万円	965百万円
固定資産 繰延税金資産	28百万円	84百万円
固定負債 繰延税金負債	1,065百万円	2,413百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
のれんの償却額	8.7%	12.7%
法人税額の特別控除	4.7%	6.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.9%
評価性引当額の増減	1.6%	2.2%
住民税均等割額	1.3%	1.5%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	45.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	アース・バイオケミカル㈱
事業内容	ペット用品・虫ケア用品、健康食品等の製造販売

(2) 企業結合日

平成29年3月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は25%であり、当該取引によりアース・バイオケミカル㈱を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、ペット事業関連の子会社である同社の株式を100%取得することで、迅速かつ機能的な経営を実現し、更なる同事業の成長を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	123百万円
取得原価		123百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

286百万円

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	ジョンソントレーディング㈱
事業内容	ペット用品・園芸用品の製造販売

(2) 企業結合日

平成29年4月5日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は35%であり、当該取引によりジョンソントレーディング㈱を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、ペット事業関連の子会社である同社の株式を100%取得することで、迅速かつ機能的な経営を実現し、更なる同事業の成長を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	616百万円
取得原価		616百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
516百万円

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 A My Gia Joint Stock Company
被取得企業の事業内容 住居用洗剤・芳香剤・虫ケア用品等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

A My Gia Joint Stock Companyは、住居用洗剤、芳香剤及び虫ケア用品等の分野においてベトナム市場での有数の地位を築いており、当社グループの企業価値の向上と事業領域の拡充に貢献すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成29年5月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,275百万円
取得原価		9,275百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 181百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 6,683百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	309百万円
固定資産	3,136百万円
資産合計	3,445百万円
流動負債	311百万円
固定負債	541百万円
負債合計	852百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

子会社の吸収分割

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるアース・バイオケミカル㈱のペット以外の事業(環境事業やヘルス&ビューティーなど)及びアース・バイオケミカル徳島工場

事業の内容 虫ケア用品、健康食品等の製造販売等

(2) 企業結合日

平成29年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

アース・バイオケミカル㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

アース・バイオケミカル㈱が保有していたペット以外の事業及びアース・バイオケミカル徳島工場を当社に吸収分割することで、同事業の拡大及び工場経営の効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社間の合併及び商号の変更

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(存続会社)

企業の名称 アース・バイオケミカル㈱

事業の内容 ペット用品等の製造販売

被結合企業(消滅会社)

企業の名称 ジョンソントレーディング㈱

事業の内容 ペット用品・園芸用品の製造販売

(2) 企業結合日

平成29年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

アース・バイオケミカル㈱を存続会社とし、ジョンソントレーディング㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アース・バイオケミカル㈱は、平成29年7月1日付で商号をアース・ペット㈱に変更しました。

(5) その他取引の概要に関する事項

ペット事業関連子会社であるアース・バイオケミカル㈱のペット事業及びジョンソントレーディング㈱の全事業を統合し、ペット事業に特化した迅速かつ機能的な経営を実現し、効率的な事業投資と人材の活用を行うことで、同事業の更なる成長を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品^{*}、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

* これまで「殺虫剤」と呼ばれていたカテゴリー名称を「虫ケア用品」に改めました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,680	21,825	168,505		168,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	7,723	110	7,834	7,834	
計	154,404	21,935	176,340	7,834	168,505
セグメント利益	4,058	1,275	5,333	215	5,549
セグメント資産	99,913	13,718	113,631	6,265	107,366
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,997	282	2,279		2,279
のれんの償却額	1,908		1,908		1,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	5,519	374	5,893		5,893

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額215百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,265百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,331	23,406	179,738		179,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	8,284	113	8,398	8,398	
計	164,616	23,519	188,136	8,398	179,738
セグメント利益	3,291	1,349	4,641	185	4,456
セグメント資産	112,120	14,912	127,032	8,865	118,167
その他の項目					
減価償却費(注) 4	2,688	305	2,993		2,993
のれんの償却額	2,295		2,295		2,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	3,775	231	4,006		4,006

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 185百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,865百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品*	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	51,822	87,630	7,227	21,825	168,505

* これまで「殺虫剤」と呼ばれていたカテゴリー名称を「虫ケア用品」に改めました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
25,716	1,280	1,432	2	28,431

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	36,957	家庭用品事業
(株)あらた	28,573	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	17,462	家庭用品事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品*	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	55,040	93,790	7,501	23,406	179,738

* これまで「殺虫剤」と呼ばれていたカテゴリー名称を「虫ケア用品」に改めました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
26,445	1,256	1,765	175	29,643

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	39,543	家庭用品事業
(株)あらた	30,003	家庭用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	11		11		11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,908		1,908		1,908
当期末残高	10,834		10,834		10,834

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	2,295		2,295		2,295
当期末残高	14,985		14,985		14,985

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社を含む）	(株)新旭 (注2)	東京都千代田区	6	広告に関する企画及び製作	なし	広告代理	広告宣伝費用の支払	58	未払金	63

- (注) 1. 取引条件は、原則として市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社取締役会長大塚達也の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,154.95円	2,225.30円
1株当たり当期純利益金額	166.60円	109.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,364	2,205
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,364	2,205
普通株式の期中平均株式数	(千株)	20,195	20,195

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成30年2月5日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議するとともに、本制度の導入に関する議案を平成30年3月23日開催の第94期定時株主総会へ上程し承認可決されました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対し譲渡制限付株式を割り当て、当社株式を保有させることで当社の対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、本制度を導入するものであります。

2. 本制度の概要

(1) 対象取締役の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行または処分を受けるものです。

当社の取締役の報酬額については、平成26年3月26日開催の第90期定時株主総会において、年額6億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）と決議しておりますが、本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額1億5千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年20,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とします。

なお、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第1部における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

(2) 譲渡制限付株式割当契約について

本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結するものとします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,997	7,859	0.68%	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,667	4,041	0.33%	
1年以内に返済予定のリース債務	118	97		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,838	10,354	0.32%	平成31年3月～ 平成35年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	184	96		平成31年5月～ 平成36年2月
その他有利子負債				
合計	15,806	22,448		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,798	3,156	1,209	990
リース債務	62	27	3	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,006	99,709	145,984	179,738
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,217	9,923	11,023	5,059
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,044	6,252	6,662	2,205
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	101.24	309.60	329.90	109.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	101.24	208.37	20.29	220.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113	1,795
受取手形	3 557	3 1,307
売掛金	1 9,121	1 9,265
商品及び製品	11,611	12,582
仕掛品	813	706
原材料及び貯蔵品	3,760	2,836
関係会社短期貸付金	550	550
繰延税金資産	736	613
その他	1 975	1 1,142
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	30,228	30,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,558	7,360
構築物	1,059	1,181
機械及び装置	1,105	3,498
車両運搬具	46	54
工具、器具及び備品	691	845
土地	4,330	4,339
建設仮勘定	4,397	137
有形固定資産合計	16,190	17,418
無形固定資産		
ソフトウェア	209	263
電話加入権	18	18
その他	48	54
無形固定資産合計	277	336
投資その他の資産		
投資有価証券	4,904	6,270
関係会社株式	24,329	34,783
長期前払費用	27	36
前払年金費用	1,225	1,297
保険積立金	106	103
敷金及び保証金	119	115
その他	1 253	1 200
投資その他の資産合計	30,965	42,805
固定資産合計	47,432	60,560
資産合計	77,661	91,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,370	3 1,822
買掛金	1 15,600	1 16,482
短期借入金	2,000	1 6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	2,460
未払金	1 4,218	1 4,796
未払費用	1 900	456
未払法人税等	695	909
未払消費税等	230	243
賞与引当金	102	-
返品調整引当金	417	253
その他	1 1,353	836
流動負債合計	28,087	34,260
固定負債		
長期借入金	3,000	6,840
繰延税金負債	742	1,201
資産除去債務	177	177
長期未払金	305	302
長期預り金	69	85
固定負債合計	4,294	8,607
負債合計	32,381	42,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,168
資本剰余金合計	3,168	3,168
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	33,000	34,900
繰越利益剰余金	4,261	4,580
利益剰余金合計	37,461	39,680
自己株式	13	14
株主資本合計	43,994	46,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,284	2,269
評価・換算差額等合計	1,284	2,269
純資産合計	45,279	48,481
負債純資産合計	77,661	91,349

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 109,545	1 115,685
売上原価	1 73,431	1 77,420
売上総利益	36,113	38,265
返品調整引当金繰入額	49	168
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1 3,206	1 3,325
広告宣伝費	7,079	7,617
販売促進費	1 8,014	1 9,354
貸倒引当金繰入額	-	1
給料及び手当	5,735	5,594
賞与引当金繰入額	77	-
旅費及び交通費	647	697
減価償却費	282	331
地代家賃	1 241	1 246
研究開発費	1 1,763	1 1,794
その他	1 4,397	1 4,618
販売費及び一般管理費合計	31,444	33,581
営業利益	4,620	4,852
営業外収益		
受取利息	1 6	1 4
受取配当金	857	764
為替差益	55	-
受取ロイヤリティー	1 43	1 62
受取手数料	1 48	1 54
受取家賃	1 105	1 106
その他	1 120	1 171
営業外収益合計	1,238	1,163
営業外費用		
支払利息	23	1 37
為替差損	-	8
たな卸資産廃棄損	5	0
営業外費用合計	29	45
経常利益	5,829	5,970
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	206
固定資産売却益	1 168	0
投資有価証券売却益	-	71
特別利益合計	168	278
特別損失		
固定資産売却損	1 1	0
固定資産除却損	55	58
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	32	-
特別損失合計	89	59
税引前当期純利益	5,909	6,189
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,495
法人税等調整額	393	153
法人税等合計	1,720	1,648
当期純利益	4,188	4,540

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,377	3,168	200	31,900	3,395
当期変動額					
剰余金の配当					2,221
当期純利益					4,188
別途積立金の積立				1,100	1,100
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				1,100	866
当期末残高	3,377	3,168	200	33,000	4,261

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	12	42,029	1,111	43,140
当期変動額				
剰余金の配当		2,221		2,221
当期純利益		4,188		4,188
別途積立金の積立				
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			173	173
当期変動額合計	1	1,965	173	2,139
当期末残高	13	43,994	1,284	45,279

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,377	3,168	200	33,000	4,261
当期変動額					
剰余金の配当					2,322
当期純利益					4,540
別途積立金の積立				1,900	1,900
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				1,900	318
当期末残高	3,377	3,168	200	34,900	4,580

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	13	43,994	1,284	45,279
当期変動額				
剰余金の配当		2,322		2,322
当期純利益		4,540		4,540
別途積立金の積立				
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			984	984
当期変動額合計	1	2,217	984	3,202
当期末残高	14	46,211	2,269	48,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	236百万円	430百万円
長期金銭債権	200百万円	150百万円
短期金銭債務	445百万円	2,311百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
白元アース(株)	6,800百万円	5,400百万円
ARS CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	百万円	1,173百万円
(株)プロトリーフ	百万円	460百万円

3 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	194百万円	198百万円
支払手形	9百万円	59百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	933百万円	1,112百万円
仕入高	5,447百万円	5,639百万円
営業取引以外の取引	67百万円	79百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	24,329	34,515
関連会社株式		267
計	24,329	34,783

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	501百万円	457百万円
長期未払金	93百万円	92百万円
未払事業税	65百万円	61百万円
資産除去債務	54百万円	54百万円
投資有価証券評価損	47百万円	45百万円
その他	180百万円	103百万円
繰延税金資産小計	941百万円	813百万円
評価性引当金	百万円	百万円
繰延税金資産合計	941百万円	813百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	566百万円	1,000百万円
前払年金費用	375百万円	396百万円
その他	5百万円	3百万円
繰延税金負債合計	946百万円	1,401百万円
繰延税金資産の純額	5百万円	588百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	3.5%
法人税額の特別控除	3.5%	2.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.0%
住民税均等割額	0.9%	0.8%
その他	1.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	26.6%

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,558	3,187	5	379	7,360	8,515
	構築物	1,059	181	1	58	1,181	1,367
	機械及び装置	1,105	2,984	16	574	3,498	5,943
	車両運搬具	46	23	0	15	54	61
	工具、器具及び備品	691	668	28	485	845	4,546
	土地	4,330	8			4,339	
	建設仮勘定	4,397	2,277	6,536		137	
	計	16,190	9,331	6,589	1,514	17,418	20,435
無形固定資産	ソフトウェア	209	146	0	93	263	
	電話加入権	18	0	0		18	
	その他	48	57	49	2	54	
	計	277	204	49	95	336	

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

[増 加]

- (建物) 3,187百万円 (モンダミン新工場の建設ほか)
 (機械及び装置) 2,984百万円 (モンダミン新工場の建設、温泡生産ラインほか)
 (建設仮勘定) 2,277百万円 (モンダミン新工場の建設、温泡生産ラインほか)

[減 少]

- (建設仮勘定) 6,536百万円 (モンダミン新工場の建設ほか)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11	12	11	12
賞与引当金	102		102	
返品調整引当金	417	253	417	253

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 https://www.earth-chem.com/jp/ir/public-notice/index.html
株主に対する特典	株主優待制度(年2回) 1) 6月30日現在の株主のうち、1単元以上10単元未満の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを、10単元以上の株式を所有する株主を対象に、3,000円相当の自社製品詰め合わせを9月に送付。 2) 12月31日現在の株主のうち、1単元以上の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを3月に送付。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成29年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月11日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

1. 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月28日関東財務局長に提出。

2. 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月31日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（4）2. 臨時報告書の訂正報告書）平成29年8月4日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書 平成30年3月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月26日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アース製薬株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アース製薬株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月26日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。